



平成 17 年 10 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 6 月 20 日

上場会社名 正栄食品工業株式会社
 コード番号 8079
 (URL <http://www.shoeifoods.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 本多市郎
 問合せ責任者 役職名 常務取締役総務部長 氏名 菅原寿郎 TEL (03)3253-1211
 中間決算取締役会開催日 平成 17 年 6 月 20 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 17 年 7 月 15 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1000 株)

1. 17 年 4 月中間期の業績(平成 16 年 11 月 1 日～平成 17 年 4 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 4 月中間期	31,521	0.4	896	2.5	961	1.3
16 年 4 月中間期	31,408	△ 0.8	874	65.5	949	86.8
16 年 10 月期	59,663	△ 1.5	1,312	34.3	1,519	63.5

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17 年 4 月中間期	555	36.0	26.66
16 年 4 月中間期	408	130.5	19.46
16 年 10 月期	739	57.6	34.41

(注)①期中平均株式数 17 年 4 月中間期 20,823,918 株 16 年 4 月中間期 20,987,620 株 16 年 10 月期 20,952,918 株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 4 月中間期	5.00	———
16 年 4 月中間期	5.00	———
16 年 10 月期	———	15.00

(注)16 年 10 月期期末配当金の内訳 普通配当 5 円 00 銭 100 周年記念配当 5 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 4 月中間期	36,349	19,000	52.3	915.05
16 年 4 月中間期	33,445	18,555	55.5	884.15
16 年 10 月期	34,134	18,701	54.8	896.43

(注)①期末発行済株式数 17 年 4 月中間期 20,763,993 株 16 年 4 月中間期 20,985,664 株 16 年 10 月期 20,841,449 株
 ②期末自己株式数 17 年 4 月中間期 395,921 株 16 年 4 月中間期 174,250 株 16 年 10 月期 318,465 株

2. 17 年 10 月期の業績予想(平成 16 年 11 月 1 日～平成 17 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
		61,000	1,600	900	5.00

(参考)1 株当たり予想当期純利益(通期) 43 円 34 銭

※ 上記の予想は、本資料発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は、今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料の 8 ページを参照してください。

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

	前中間会計期間末 (平成16年4月30日現在)			当中間会計期間末 (平成17年4月30日現在)			前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年10月31日現在)		
	金額(百万円)		構成比	金額(百万円)		構成比	金額(百万円)		構成比
			%			%			%
(資産の部)									
I. 流動資産									
1. 現金及び預金	1,382			1,340			1,179		
2. 受取手形	2,066			1,963			2,286		
3. 売掛金	10,756			12,361			11,058		
4. たな卸資産	5,164			5,466			4,778		
5. 関係会社短期貸付金	4,293			3,703			4,248		
6. その他	265			716			500		
7. 貸倒引当金	△ 46			△ 57			△ 47		
流動資産合計		23,880	71.4		25,492	70.1		24,002	70.3
II. 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1. 建物	1,956			1,842			1,898		
2. 土地	1,429			1,429			1,429		
3. その他	567			562			573		
有形固定資産合計		3,952	11.8		3,833	10.6		3,900	11.5
(2) 無形固定資産		8	0.0		8	0.0		8	0.0
(3) 投資その他の資産									
1. 投資有価証券	3,614			4,138			3,976		
2. 関係会社長期貸付金	1,800			1,800			1,800		
3. その他	1,244			2,127			1,500		
4. 貸倒引当金	△ 1,053			△ 1,049			△ 1,052		
投資その他の資産合計		5,605	16.8		7,016	19.3		6,224	18.2
固定資産合計		9,565	28.6		10,857	29.9		10,132	29.7
資産合計		33,445	100.0		36,349	100.0		34,134	100.0

	前中間会計期間末 (平成16年4月30日現在)			当中間会計期間末 (平成17年4月30日現在)			前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年10月31日現在)		
	金額(百万円)		構成比	金額(百万円)		構成比	金額(百万円)		構成比
			%			%			%
(負債の部)									
I. 流動負債									
1. 支払手形	2			1			58		
2. 買掛金	7,797			9,059			8,616		
3. 短期借入金	5,400			6,600			5,000		
4. 未払法人税等	291			460			299		
5. 賞与引当金	189			185			237		
6. その他	824			707			866		
流動負債合計		14,503	43.4		17,012	46.8		15,076	44.2
II. 固定負債									
1. 退職給付引当金	202			76			143		
2. 繰延税金負債	154			229			32		
3. その他	31			32			182		
固定負債合計		387	1.1		337	0.9		357	1.0
負債合計		14,890	44.5		17,349	47.7		15,433	45.2
(資本の部)									
I. 資本金		3,380	10.1		3,380	9.3		3,380	9.9
II. 資本剰余金									
1. 資本準備金	3,043			3,043			3,043		
2. その他資本剰余金	0			0			0		
資本剰余金合計		3,043	9.1		3,043	8.4		3,043	8.9
III. 利益剰余金									
1. 利益準備金	524			524			524		
2. 任意積立金	10,731			11,125			10,731		
3. 中間(当期)未処分利益	625			785			851		
利益剰余金合計		11,880	35.5		12,434	34.2		12,106	35.5
IV. その他有価証券評価差額金		328	1.0		368	1.0		338	1.0
V. 自己株式		△ 76	△ 0.2		△ 225	△ 0.6		△ 166	△ 0.5
資本合計		18,555	55.5		19,000	52.3		18,701	54.8
負債・資本合計		33,445	100.0		36,349	100.0		34,134	100.0

中間損益計算書

	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度 要約損益計算書		
	自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日			自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日			自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日		
	金額 (百万円)	百分比		金額 (百万円)	百分比		金額 (百万円)	百分比	
			%			%			%
I. 売上高	31,408	100.0		31,521	100.0		59,663	100.0	
II. 売上原価	28,185	89.7		28,238	89.6		53,460	89.6	
売上総利益	3,223	10.3		3,283	10.4		6,203	10.4	
III. 販売費及び一般管理費	2,349	7.5		2,387	7.6		4,891	8.2	
営業利益	874	2.8		896	2.8		1,312	2.2	
IV. 営業外収益									
1. 受取利息	33			29			67		
2. 受取配当金	40			15			114		
3. 保険金収入	—			14			—		
4. 投資事業組合運用益	—			17			—		
5. その他	27	100	0.3	13	88	0.3	85	266	0.4
V. 営業外費用									
1. 支払利息	19			22			40		
2. その他	6	25	0.1	1	23	0.0	19	59	0.1
経常利益	949	3.0		961	3.1		1,519	2.5	
VI. 特別利益	13	0.0		11	0.0		12	0.0	
VII. 特別損失	225	0.7		5	0.0		225	0.4	
税引前中間(当期)純利益	737	2.3		967	3.1		1,306	2.1	
法人税、住民税及び事業税	298			363			540		
法人税等調整額	31	329	1.0	49	412	1.3	27	567	0.9
中間(当期)純利益	408	1.3		555	1.8		739	1.2	
前期繰越利益	217			230			217		
中間配当額	—			—			105		
中間(当期)未処分利益	625			785			851		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ …… 時価法

(3) たな卸資産 …… 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

その他(機械装置) 2～11年

無形固定資産 …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の固定資産 …… 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
外貨預金および為替予約取引	外貨建債権債務および外貨建予定取引
通貨オプション取引	外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

毎月末において、ヘッジの手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、経理部において把握し、管理しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用されたことおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しております。

なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は37百万円であり、前中間会計期間における「投資その他の資産」の「その他」に含まれている当該出資の額は74百万円であります。

(中間損益計算書)

前中間会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」については、当中間会計期間において営業外収益の10/100を超えることになったため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。

なお、前中間会計期間の「保険金収入」は4百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 16 年 4 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 17 年 4 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 16 年 10 月 31 日現在)																								
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,393 百万円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>260 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>260 百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>流動負債その他</td> <td>241 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>241 百万円</td> </tr> </table> <p>上記以外に、投資有価証券 23 百万円について、一部取引保証として担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>関係会社の銀行借入金に対する債務保証</p> <p>SHOEI FOODS (U. S. A.), INC. (US\$6,300 千) 695 百万円 青島秀愛食品有限公司 (中国人民币 6,780 千) 90 百万円</p>	預金	260 百万円	計	260 百万円	流動負債その他	241 百万円	計	241 百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,639 百万円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>投資有価証券 22 百万円について、一部取引保証として担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>関係会社の銀行借入金に対する債務保証</p> <p>SHOEI FOODS (U. S. A.), INC. (US\$3,500 千) 372 百万円 青島秀愛食品有限公司 (中国人民币 2,940 千) 37 百万円</p> <p>4. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>388 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>0 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	388 百万円	支払手形	0 百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,527 百万円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>260 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>260 百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>流動負債その他</td> <td>248 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>248 百万円</td> </tr> </table> <p>上記以外に、投資有価証券 20 百万円について、一部取引保証として担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>関係会社の銀行借入金に対する債務保証</p> <p>SHOEI FOODS (U. S. A.), INC. (US\$ 3,300 千) 350 百万円 青島秀愛食品有限公司 (中国人民币 25,360 千) 324 百万円</p> <p>4. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>496 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>9 百万円</td> </tr> </table>	預金	260 百万円	計	260 百万円	流動負債その他	248 百万円	計	248 百万円	受取手形	496 百万円	支払手形	9 百万円
預金	260 百万円																									
計	260 百万円																									
流動負債その他	241 百万円																									
計	241 百万円																									
受取手形	388 百万円																									
支払手形	0 百万円																									
預金	260 百万円																									
計	260 百万円																									
流動負債その他	248 百万円																									
計	248 百万円																									
受取手形	496 百万円																									
支払手形	9 百万円																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 4 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日	前事業年度 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日
1. 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入額 13 百万円 2. 特別損失のうち主なもの 役員退職金 205 百万円 貸倒引当金繰入額 17 百万円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 131 百万円 無形固定資産 0 百万円	1. 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 10 百万円 2. 特別損失のうち主なもの 役員退職金 3 百万円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 120 百万円 無形固定資産 0 百万円	1. 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入額 12 百万円 2. 特別損失のうち主なもの 役員退職金 205 百万円 固定資産除却損 2 百万円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 266 百万円 無形固定資産 1 百万円

(リース取引)

前中間会計期間 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 4 月 30 日				当中間会計期間 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日				前事業年度 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産 その他	265	153	112	有形固定資産 その他	255	186	69	有形固定資産 その他	265	179	86
無形固定資産	24	11	13	無形固定資産	24	16	8	無形固定資産	24	13	11
合計	289	164	125	合計	279	202	77	合計	289	192	97
② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 55 百万円				1 年内 49 百万円				1 年内 51 百万円			
1 年超 70 百万円				1 年超 28 百万円				1 年超 46 百万円			
合計 125 百万円				合計 77 百万円				合計 97 百万円			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 29 百万円				支払リース料 28 百万円				支払リース料 56 百万円			
減価償却費相当額 29 百万円				減価償却費相当額 28 百万円				減価償却費相当額 56 百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左				同 左			